

インフォメーション・コーナー

会 告

○平成 25 年度農業農村工学会賞の決定について	58
○平成 25 年度「研究グループ」の助成金募集について (再) 申請締切 6 月 28 日	58
○平成 25 年度「戦略的研究申請支援」の助成金募集について (再) 申請締切 9 月 13 日	59
○「農業農村工学会学術基金」への募金のお願い	59
○農業農村工学会災害対応調査団専門別調査団員登録についてのお願い	60
○CPD 単位の算出基準の一部改定について (平成 25 年度以降)	60
○CPD 記録受付期間の延長について (Web 申請対象)	60
○学会誌掲載報文等による CPD 通信教育の参加者募集!!	60
○論文集の投稿原稿査読時の氏名・所属の記載方法の変更について	61
○平成 26 年の表紙写真の募集 春季締切 6 月 30 日	61
○「水土の知 (農業農村工学会誌)」への投稿お待ちしております!	62
○国際ジャーナル「Paddy and Water Environment」購読のお願い	63
○国際ジャーナル「Paddy and Water Environment」への投稿のお願いと 2012 年 1 月から 2014 年 12 月までの編集事務局 (投稿先) のお知らせ	63
○平成 25 年度東北支部総会・第 56 回東北支部研究発表会ならびに第 46 回東北支部研修会・ 第 36 回地方講習会の開催について (第 1 報) ㊦ 発表申込締切 8 月 30 日	64
○第 64 回関東支部大会の開催について (第 1 報) ㊦ 講演申込締切 7 月 31 日	64
○第 70 回京都支部研究発表会の開催について (第 2 報) ㊦ 発表申込締切 6 月 30 日	64
○農地保全研究部会第 34 回研究集会の開催について (第 1 報) ㊦ 11 月 26, 27 日開催	66
農業農村工学会論文集第 285 号内容紹介	67
学会記事	69

第 81 巻第 7 号予定

展望：万が一の備え：小林宏康

小特集：身近に起きた農業の災害とその対応

- ①奄美諸島・徳之島における災害のかたち：後藤光喜ほか
- ②新燃岳の噴火に伴う降灰等による宮崎県の農業被害：細川吉晴
- ③農地石垣の被災・復旧の傾向分析：番 一晴ほか
- ④斜面崩壊により被災したグラウンドアンカーの現地状況：酒井俊典ほか
- ⑤塩分を含んだ噴砂が水稻生育へ与えた影響とその発生要因：瑞慶村知佳ほか
- ⑥東北地方太平洋沖地震による東京湾新木場埋立地の液状化調査：森 洋

技術リポート

北海道支部：CVM による海岸環境保全便益の経済評価：伊藤寛幸ほか
 東北支部：山形県新庄市における超小型小水力発電機の実証試験事例：喜嶋康伸
 関東支部：相模川右岸幹線水路の戸室隧道における改修施工事例：藪田徳章
 京都支部：加古川西部用水管理システムの新機能追加による補強：内村和彦
 中国四国支部：ため池改修工事における文化財保護の取り組み：安西浩一ほか
 九州沖縄支部：島の上県管一般農道の開通に向けて：新川智久ほか

小講座：農業分野における雪害：小南靖弘

私のビジョン：災害復旧を経験して：水澤康弘

農業農村工学会行事の計画

農業農村工学会行事について、下表のように計画しています。ふるって参加下さるよう、お待ちしております。

ⓑのマークは、技術者継続教育機構の認定プログラムとして認定されたもの、および認定申請中のものを表しています。

開催日	主催	行事名	テーマ	開催場所	掲載号
平成 25 年 9 月 3~5 日	大会運営委員会	平成 25 年度農業農村工学会大会講演会 ⓑ	—	東京都	80 巻 12 号 81 巻 1.4 号
平成 25 年 10 月 24, 25 日	東北支部	平成 25 年度総会・第 56 回研究発表会 ・第 46 回研修会・第 36 回地方講習会 ⓑ	—	青森市	81 巻 6 号
平成 25 年 10 月 30 日	関東支部	第 64 回支部大会講演会、講習会 ⓑ	—	宇都宮市	81 巻 6 号
平成 25 年 11 月 6, 7 日	九州沖縄支部	第 94 回講演会・ポスターセッション・第 36 回講習会・シンポジウム・現地見学会 ⓑ	—	宮崎市	81 巻 5 号
平成 25 年 11 月 13, 14 日	京都支部	第 70 回研究発表会 ⓑ	—	京都市	81 巻 4.6 号
平成 25 年 11 月 26, 27 日	農地保全研究部会	第 34 回研究集会 ⓑ	東日本大震災により被災した 農地の復旧・復興のいま(仮)	仙台市	81 巻 6 号

平成 25 年度農業農村工学会賞の決定について

平成 25 年度の農業農村工学会賞は、平成 25 年 5 月 15 日(水)の理事会において、学術賞 1 件、研究奨励賞 3 件、優秀論文賞 3 件、優秀技術賞 1 件、優秀技術レポート賞 6 件、著作賞 2 件、教育賞 2 件、環境賞 1 件、地域貢献賞 1 件、国際貢献賞 2

件、メディア賞 1 件、功労賞 3 件、上野賞 2 件、沢田賞 1 件が、決定いたしました。授与式は、来る 9 月 3 日(火)に東京農業大学百周年記念講堂で行われます。なお、詳細は本号巻頭平成 25 年度農業農村工学会大会講演会のページをご参照下さい。

平成 25 年度「研究グループ」の助成金募集について(再)

研究委員会

「研究グループ」の育成を目的とし、下記取扱い内規によって研究助成を行います。

助成金額は原則 1 件 20 万円程度、3 件以内です。

本年度の申請締切は、平成 25 年 6 月 28 日(金)ですので、助成金を希望される方は期限までに、所定の様式(学会ホームページ参照)で研究委員会委員長宛にお申し込み下さい。

試験研究機関、行政、大学、民間等からの応募を歓迎いたします。

「研究グループ」への助成金取扱い内規

1. 申請：学会員は所定の申請用紙に必要事項を記入の上、「研究グループ」への助成金の申請ができる。なお、申請者の資格は、後述の「4.助成対象」に示すとおりとする。
2. 認定：研究委員会は助成金申請のあった「研究グループ」につき、その可否を認定し、学会長に報告する。
3. 配布：研究委員会は認定した「研究グループ」に対し、「研究連絡費」として助成金を配布する。ただし、その配布は原則として 1 年とする。
4. 助成対象：申請できる条件(助成対象)は次のとおりとする。

(イ) 具体的な研究テーマをもち、しかもその研究分野が現在立ち遅れており、それを研究することが学会の研究活動の発展に対して新しい芽になりうること。

(ロ) 「研究グループ」の構成は本学会員を主とし、構成員は自らその研究に携わる分担者であること。

(ハ) 「研究グループ」には代表者(本学会員)をおき、構成員は原則として 3 名以上、それらの所属する機関が 2 つ以上あること。

(ニ) 「研究グループ」のすべての構成員の年齢は、助成金申請締め切り日に 40 歳未満であること。

5. 活動報告：助成金を配布された「研究グループ」は助成金配布後 1 年以内に活動報告を下記注意書き事項に留意し作成し、研究委員会に提出すること。

注 1) 研究経過報告書の執筆に当たり、農業農村工学会誌原稿執筆の手引きを参考とし、学会誌刷上がり 1~2 ページに収まるようにまとめること。

注 2) 「研究グループ」からの研究経過報告は研究委員会で承認の上、学会誌に掲載する。

平成 25 年度「戦略的研究申請支援」の助成金募集について（再）

研究委員会戦略的研究推進小委員会

農業農村工学分野における戦略的研究の推進を目的とし、下記取扱い内規によって、競争的研究資金獲得をめざす研究申請書作成グループに助成を行います。助成総額は、60 万円程度（原則 1 件 20 万円以内）です。

本年度の申請締切は平成 25 年 9 月 13 日（金）です。助成金を希望される方は期限までに、必要事項を記入した申請様式（末尾参照）で研究委員会戦略的研究推進小委員会委員長宛にお申し込み下さい。

試験研究機関、行政、大学、民間等からの応募を歓迎いたします。

「戦略的研究申請支援」の助成金取扱い内規

1. 申請：学会員は所定の申請用紙に必要事項を記入の上、「研究申請支援」の助成金の申請ができる。なお、申請者の資格は、後述の「4.助成対象」に示すとおりとする。
2. 認定：研究委員会戦略的研究推進小委員会は、「研究申請書作成グループ」の申請内容（申請の意義、準備の状況、将来の展望など）を検討して、助成金の配布グループと金額を決定します。なお、この決定内容は学会長に報告します。
3. 配布：研究委員会戦略的研究推進小委員会は認定した「研究申請書作成グループ」に対し、「研究連絡費」として助成金を配布する。ただし、その配布は原則として 1 年とする。可否の認定に当たっては、科学研究費補助金以外の競争的資金に応募を予定しているグループを優先します。

4. 助成対象：申請できる条件（助成対象）は次のとおりとする。

(イ) 具体的な研究テーマをもち、それを研究することが戦略的な意味で農業農村工学の意義と役割を対外的に示すことに貢献しうること。

(ロ) 「研究申請書作成グループ」には代表者（本学会員）をおき、参画者（本学会員以外も可）は原則として 3 名以上、それらの所属する機関が 2 つ以上あること。

5. 活動報告：助成金を配布された「研究申請書作成グループ」は、助成金受領後 1 年以内に活動報告として、作成した申請書とその提出および審査の経過を、戦略的研究推進小委員会に提出すること。提出された活動報告は戦略的研究推進小委員会のデータベースに登録され、必要に応じて学会の研究申請支援活動に役立てられる。

「戦略的研究申請支援」の助成金申請様式

締切：平成 25 年 9 月 13 日（金）

申込先：戦略的研究推進小委員会委員長あて

E-mail：tkiku@jsidre.or.jp

必要記載事項：

- (1) WG 名（または部会名） (2) 代表者名・所属
- (3) 参画者名・所属 (4) 研究テーマ名（仮）
- (5) 研究の目的と内容（500 字程度）
- (6) 研究資金申請応募先（予定）

「農業農村工学会学術基金」への募金のお願い

農業農村工学会は、農業農村工学の学術・技術の発展を通じて、わが国農業の近代化に大きく貢献できたものと自負しています。しかし、昨今の日本農業はかつてない厳しい環境におかれ、農業農村工学の役割も従来に増して一層重要なものとなり、東南アジアをはじめとして全世界的な展開が望まれる状況になっています。

そのためには、若い世代の育成、新たな技術の開発や国際交流の進展が図られなければなりません。学会は、これら諸活動に資するものとして、平成 3 年 4 月に学術基金を創設し、これに上野賞基金や富士岡研究奨励基金を統合し、さらに法人・個人有志からの拠出金等をもってこの基金に充てることとしております。

つきましては、会員各位からの多くのご支援をいただきたく、お願い申し上げます。

なお、この学術基金による助成は、平成 24 年度までに 65 件の実績をあげています。

個人会員一口 5,000 円（何口でも可）

法人会員一口 50,000 円（何口でも可）

送金方法 銀行振込および郵便振替でお願いいたします。

銀行：みずほ銀行新橋支店

普通預金 No.1569058

口座名 (社) 農業農村工学会学術基金

郵便振替：00140-2-54031

加入者名 農業農村工学会学術基金

農業農村工学会災害対応調査団専門別調査団員登録についてのお願い

災害対応特別委員会

農業農村工学会では、近年における地震、豪雨等による災害が各地で発生し、農地・農業用施設等に甚大な被害をもたらしている状況に鑑み、それら災害の原因究明、復旧対策工法の採用等に対する支援を行う組織として、災害対応特別委員会を設置しています。

この災害対応特別委員会では、「①農地・農業用施設に甚大な被害が発生した自然災害」、「②学術的見地から緊急調査が必要と判断される自然災害」に対して、災害発生後、直ちに災害対応調査団を派遣し、調査の実施、復旧支援を行う体制を整備しています。

そこで、災害対応調査団を組織しなければならない事態が生じた時に、早急に対応できるよう、調査団のメンバーに加わっていただける方は事前に登録をお願いします。審査の結果、登録された会員は、災害対応調査団候補者名簿(2年ごと更新)に記載して、緊急災害時等の場合に現地調査を行っていただきます。

なお、災害対応調査団の団員の資格および派遣の条件は、以

下のとおりです。

- ① 調査団の候補者は、高度な専門知識を有する農業農村工学会員とする。
- ② 派遣する調査団員は、候補者名簿の中から選定する。
- ③ 調査団の派遣期間は、原則2~3日とする。
- ④ 調査団派遣に関わる旅費は、農業農村工学会が後日精算する(年度予算限度額300万円)。
- ⑤ 調査団員に対して、調査に必要と考えられる保険を掛ける。
- ⑥ 調査団は、調査結果を速やかに報告する。

上記の趣旨をご理解のうえ、学会事務局(FAX 03-3435-8494, E-mail: saigai@jsidre.or.jp)までお申し込み下さい。様式は農業農村工学会ホームページ(<http://www.jsidre.or.jp/>)よりダウンロードして下さい。多数のご登録をお待ちしております。

なお、登録いただいた個人情報は、災害対応調査にのみ使用し、適切に取り扱います。

CPD 単位の算出基準の一部改定について (平成 25 年度以降)

農業農村工学会技術者継続教育機構では、第22回CPD運営委員会(平成25年1月28日開催)において「CPD単位の算出基準」の検討を行い、平成25年度以降の研鑽記録を対象として、次の4つの教育形態区分の算出基準を改定いたしました。なお、詳細については本誌3月号(Vol.81/No.3)掲載のCPDニュースレター第17号および機構ホームページ(<http://www.jsidre.or.jp/cpd/>)をご覧ください。

① 【d】(認定されていない研修会等の受講)の年間上限値

を20CPDとする

- ② 【p】(認定されていない研修会等の講師)の年間上限値を20CPDとする
- ③ 【r】(成果を上げた業務—優良工事の表彰等—)を1件20CPDとする
- ④ 【x】(自己学習)の年間上限値を、農業農村工学会員については20CPDとする

CPD 記録受付期間の延長について (Web 申請対象)

農業農村工学会技術者継続教育機構では、平成24年2月より研鑽記録の提出に簡単・便利な「Webシステム」を導入しました。Webシステムを利用して研鑽記録を申請された場合は早期にCPD単位の取得結果を確認でき、当該年度内であっても証明書の発行が可能ですので、是非ご利用下さい。

なお、Webでの申請に限り、前年度の記録申請の受付期限

を、これまでの4月末日から「8月末日」(つまり受付期間を4カ月延長)といたします。なお、「継続教育記録ノート」(Excel形式)での受付は終了いたしました。詳細については本誌3月号(Vol.81/No.3)掲載のCPDニュースレター第17号および機構ホームページ(<http://www.jsidre.or.jp/cpd/>)をご覧ください。

学会誌掲載報文等による CPD 通信教育の参加者募集 !!

行事企画委員会

技術者継続教育機構 CPD 運営委員会通信教育部会

農業農村工学会では、学会員であり、かつ技術者継続教育機

構のCPD個人登録者の方がCPD単位を在宅のまま安価に取

得できる方法として、平成17年10月号より農業農村工学会誌「水土の知」誌上で「CPD 通信教育」を実施しています。学会員であり、かつCPD 個人登録者は、どなたでも無料で参加することができ、通信教育分【ac】として年間最大24CPDを取得する大きなチャンスとなっています。この機会に、是非CPD 通信教育へご参加下さい!!

なお、解答内容については技術者倫理に則り、自らの責任で送信して下さい。

1. 参加資格

農業農村工学会の個人会員であり、かつ技術者継続教育機構のCPD 個人登録者

2. 出題内容と出題方法

3カ月前に発行された農業農村工学会誌に掲載された報文等

の事実的内容から、択一式で毎月10問を出題

3. 解答方法

Web 画面に正解と思う番号を入力し、送信（事前にWeb 利用登録が必要）

4. 解答期限

問題掲載月の月から翌月末日まで

（例：学会誌4月号掲載の問題は5月末日が解答期限）

5. 取得できるCPD 単位

10問正解で2CPD を、7~9問正解で1.5CPD を自動登録（正解数6問以下の場合はCPD 単位の付与はされません。）

6. 自動登録の時期

取得したCPD は、解答期限最終日の翌月初旬に自動登録されます。

論文集の投稿原稿査読時の氏名・所属の記載方法の変更について

論文集企画・編集委員会

論文集企画・編集委員会では、論文集の投稿原稿査読時の氏名・所属の記載方法について会員からの意見も参考に検討を行った結果、従来の「無記名方式」から、平成25年4月1日の投稿より「記名方式」に変更いたしました。

今後の投稿においては、氏名・所属とも記名としていただくこととなりますので、よろしくお願いたします。

詳細は「投稿の手引き」(http://www.jsidre.or.jp/publ/ronbun/doc/how_to_submit_20130314.pdf)をご覧ください。

平成26年の表紙写真の募集

学会誌企画・編集委員会

学会誌企画・編集委員会では、平成26年発行の学会誌も引き続き皆さまからの写真で表紙を飾ることとします。趣旨をご覧のうえ、ご応募下さい。

趣 旨

わが国において、土や水を取り扱う技術の歴史は農業とともに発展してきました。農業の発展の過程で造られてきた幾多の農業施設は、農地を形成し、水を送り、物と人をつなぎ、連綿と我々の生活を支えてきました。これらの農業施設のいくつかは、長年の風雨にさらされながらも、機能を保ち続け、その地域の自然や文化に溶け込み、農村の景観を形成する重要な構成要素となっているものもあります。地域の人の悲願をかなえ続けてきたこれらの農業施設や構造物は、地域の人々によって大切に守り、管理された結果、四季折々に機能美と景観美を放ち続けているはずで

す。農業農村の現場で活躍される皆さま、日ごろ何気なく見過ごしているかもしれない農村地域における農業施設・構造物とそれを含み景観の美しさを再評価いただき、忙しい業務の合間にも、足を止め、手を休めて写真として記録していただき、広く一般の方々にご紹介下さい。

記

1. テーマ

「農村地域における農業施設・構造物：先人たちの技術と苦勞

が垣間見える造形美」

2. 対象巻号 学会誌第82巻（平成26年1~12月号）

3. 写真の種類

単写真、組写真いずれもカラープリントで（デジタルカメラの場合はJPEG ファインモードまたはTIFF モードに設定）撮影して下さい（サイズは六ツ切）。組写真の場合は、その旨明記して下さい。

4. 枚 数

応募写真に制限はありませんが、未発表のものに限ります。

5. 締 切 春季 平成25年6月30日

夏季 平成25年9月30日

6. 審 査 審査委員会（編集委員と写真家）で選考します。

7. 結果発表

学会誌第82巻第1号で採用作品と掲載号を発表し、採用作品は平成26年度大会会場でパネル展示します。

8. 謝 礼

採用作品には規定の賞金（1点につき3万円）をお支払いします。また、応募者には記念品をお送りします。

9. 「Cover History（表紙写真由来）」について

採用作品の応募者には学会誌掲載の「Cover History（表紙写真由来）」をご執筆いただきます。ご執筆の詳細は、採用決定時に応募者に直接お知らせします。なお、些少ですが原稿料を

お支払いします。

10. 使用権

採用作品の使用権は（公社）農業農村工学会に属します。

11. 注意点

審査は上記の趣旨を十分理解されている写真であるか、表紙写真の質として耐えうるかということを重視します。具体的には、農業施設・構造物の形状や機能が、その写真から十分に読みとれること（花などの情緒物に埋没しないこと）、また、デジタル画像の場合は表紙に拡大したときにドット崩れしない十分な解像度があること、が採用の条件となります。

12. 応募方法および応募先

学会ホームページより、応募票をダウンロードし、タイトル、

郵便番号、住所、氏名、年齢、職業、電話番号、性別、写真のテーマ、撮影場所、撮影年月日、撮影データ（フィルム、使用カメラ等）、対象物の固有名称（固有名詞）、対象物をめぐる歴史的背景等の説明を記入し、応募写真の裏面に貼付してお送り下さい。

なお、原則として、応募写真は返却しません。

〒105-0004 東京都港区新橋5-34-4

公益社団法人 農業農村工学会

農業農村工学会誌企画・編集委員会「表紙写真公募」係

☎ 03-3436-3418 FAX 03-3435-8494

E-mail : suido@jsidre.or.jp

「水土の知（農業農村工学会誌）」への投稿お待ちしております！

学会誌企画・編集委員会

自主投稿原稿の募集

小特集以外の自主投稿も歓迎いたします。投稿の際には、農業農村工学会ホームページに掲載の「農業農村工学会誌投稿要
学会誌 81 巻の小特集のテーマ

項、「農業農村工学会誌原稿執筆の手引き」を熟読の上、ご投稿下さい。

小 特 集 テ ー マ	要 旨 締 切 (A4判 1,500字以内)
81 巻 7 号 身近に起きた農業の災害とその対応	公募終了
8 号 老朽化したため池の整備・管理 (仮)	公募終了
9 号 農業用水の水質保全 (仮)	公募終了
10 号 食料生産の安定・向上に向けて何をなすべきか (仮)	公募終了
11 号 環境との調和への配慮の“これまで”と“これから” (仮)	6月14日
12 号 私のお薦めのシミュレーションモデル (仮)	7月16日

今後取り上げてほしい小特集のテーマについても、広く募集しておりますので、学会誌企画・編集委員会あてにお寄せ下さい。なお、小特集テーマが仮題となっているものは、予告なく変更することがございます。

採用された原稿の分量は、刷上り4ページとなっておりますので、ご執筆の際には厳守いただきますよう、お願いいたします。

す。

送付先 〒105-0004 東京都港区新橋5-34-4

公益社団法人 農業農村工学会

農業農村工学会誌企画・編集委員会あて

☎ 03-3436-3418 FAX 03-3435-8494

E-mail : henshu@jsidre.or.jp

81 巻 11 号テーマ「環境との調和への配慮の“これまで”と“これから”」(仮)

環境との調和への配慮を事業実施の原則に位置づけた、土地改良法の一部を改正する法律が施行されて11年が経過しました。この間、試行錯誤を繰り返しつつ、全国各地で創意工夫に満ちたさまざまな技術展開がなされてきました。なかでも住民の生活に密着した農業水利施設などは地域の重要な社会資本であることから、その整備や更新に際しては常に自然環境の修復と新たな価値の創造が求められてきました。しかし今日では、事例の蓄積とともに、整備理念の形骸化や事業終了後の維持管

理体制をめぐる問題などいくつかの課題が顕在化しています。

そこで本小特集では、これまでに進められてきた整備事例を振り返り、これからの農業農村整備における環境修復や景観形成などの展開に向けた知見の集積を行います。具体的には、成功事例の紹介にとどまらず、環境配慮をとりまく今日的課題の発生構造の解明と改善方策、事前の環境調査や環境影響評価の実施方法、既往の知見に立脚した新たな環境修復技術の取組みなど、今後の事業展開に役立つ投稿を広く募集いたします。

81 巻 12 号テーマ「私のお薦めのシミュレーションモデル」(仮)

工学問題を扱う場合、数値シミュレーションは必須の道具となっております。パラメータや境界条件などが適切であれば、シ

ミュレーションモデルは考慮されている法則が成立する範囲で信頼できる結果を出力します。このようなプログラムの中に

は、高価な商用ソフトウェアもありますが、利用者自身でプログラムの改変や拡張が可能なソース公開タイプのものや、利用登録のみで気軽に始められるものも存在します。これらは、特に大学や研究機関で広く利用されています。しかし、その性格から、身近にユーザーがいれば利用機会が自ずと生まれますが、何の情報もなく利用を試みようとするれば、その理解に多大

な時間を費やすこととなります。

この小特集では、各分野で普及している非商用シミュレーションプログラムについて、その対象とする現象やプログラムの特徴、情報の入手方法、応用事例、今後の拡張や発展の可能性についてコンパクトにまとめた報文を募集します。

国際ジャーナル「Paddy and Water Environment」購読のお願い

国際水田・水環境工学会 (International Society of Paddy and Water Environment Engineering : PAWEES) では、機関誌として国際ジャーナル「Paddy and Water Environment」を発行しています。

本ジャーナルは、インパクトファクターが0.986と高く、モンスーンアジア諸国の水田農業工学に関わる研究論文、技術論文が多数掲載されていますので、研究者のみならず、各種事業に携わる技術者にとっても貴重な学術情報誌です。

掲載論文の分野は、次のように幅広い内容となっています。

- ① 灌漑 (水配分管理, 水収支, 灌漑施設, 栽培管理)
- ② 排水 (排水管理, 排水施設)
- ③ 土壌保全 (土壌改良, 土壌物理)
- ④ 水資源保全 (水源開発, 水文)
- ⑤ 水田の多面的機能 (洪水調節, 地下水涵養など)
- ⑥ 生態系の保全 (水生, 陸生動植物の生態系)
- ⑦ 地域計画 (農村計画, 土地利用計画など)

- ⑧ バイオ環境システム (水田農業と水環境, 土壌環境, 気象環境)
- ⑨ 水田の多目的利用 (田畑転換, 施設園芸)
- ⑩ 農業政策 (農村振興, 条件不利地の支援策など)

出版社 : Springer-Japan 社

発行スケジュール : 年4回

購読料 : 正会員・名誉会員 12,000 円

学生会員 (院生含む) 8,500 円

非会員の方は購読できません。購読を希望される方は、まず農業農村工学会にご入会の上、お申し込み下さい。

なお2013年発行予定のVol.11はNo.1~No.4の合併号が2013年1月に発行されておりますので、購読の申込みをいただきますと、この合併号をお届けし、次回は2014年3月頃の送本となります。

申込先 : 農業農村工学会編集出版部 中村あて

国際ジャーナル「Paddy and Water Environment」への投稿のお願いと 2012年1月から2014年12月までの編集事務局 (投稿先) のお知らせ

国際水田・水環境工学会 (International Society of Paddy and Water Environment Engineering) の機関誌、国際ジャーナル「Paddy and Water Environment」は、2013年1月末にVol.11, No.1~No.4の合併号が発行されました。

本ジャーナルは2009年12月より、トムソン・ロイター社のSCIE (Science Citation Index Expanded) に収録されています。わが国においても学術誌の評価に、SCIEのIF (Impact Factor) が利用されており、本国際ジャーナルはIF=0.986と高い評価を得ております。

また、世界14カ国からEditor (23名) を選出することにより、国際ジャーナルとしての質を高める編集体制とし、さらに国際的な流通を考慮して、国際出版社として著名なSpringer社からの刊行です。掲載論文は、Review, Article, Technical Report および Short Communication の4種類です。

投稿から掲載までの時間を短縮するとともに、年4回の発行としております。投稿者は農業農村工学会員でPWE誌の購読者に限りませんが、投稿料、掲載料などを無料として投稿者の負担を軽くするように配慮されています。

2012年1月から2014年12月までの編集事務局は日本です。

投稿先 : オンライン投稿 (<http://pawe.edmgr.com/>) をご利用下さい。

編集事務局 : Dr. Yoshiyuki SHINOGI

The Graduate School of Bioresource and Bioenvironmental Sciences, Kyushu University.

6-10-1 Hakozaki Higashi-Ku, Fukuoka-shi, 812-8581 Fukuoka, Japan

TEL : +81-92-642-2909 FAX : +81-92-642-2914

E-mail : yshinogi@bpes.kyushu-u.ac.jp

編集方針 : 水田農業における土地と水と環境に関する科学と技術の発展への貢献を目的としている。

その分野は、水田農業地帯における灌漑と排水、土壌保全、土地資源や水資源の保全と管理、水田の多面的機能、農業政策、地域計画、バイオ環境システム、生態系の保全、水田保全、田畑転換等である。

編集体制

・ **Editor-in-Chief** : Dr. Masaru MIZOGUCHI (Japan)
Department of Global Agricultural Sciences, University of Tokyo, Tokyo, Japan

・ **Editors** 14カ国から23名

・ **Editing Board** 27名

・ **Managing Editors**

Chief Management Editor : Dr. Yoshiyuki SHINOBI

The Graduate School of Bioresource and Bioenvironmental Sciences, Kyushu University, Japan

Dr. Haruhiko HORINO

Life and Environmental Sciences, Osaka Prefecture University, Japan

Dr. Kazunari FUKUMURA

Department of Agricultural Environmental Engineering, Utsunomiya University, Japan

Dr. Yu-Pin Lin

Department of Bioenvironmental Systems Engineering, National Taiwan University, Rep. of China

Dr. CHOI, Jin Yong

Department of Landscape Architecture and Rural System Engineering, Seoul National University, Korea

Dr. Ming-Daw SU

Department of Bioenvironmental Systems Engineering, National Taiwan University, Rep. of China

出版社 : Springer-Japan 社

投稿資格 : 筆者が農業農村工学会員でPWE誌の購読者であること。

投稿要領等 : <http://pawe.edmgr.com/>に詳細を記載しています。

平成25年度東北支部総会・第56回東北支部研究発表会ならびに 第46回東北支部研修会・第36回地方講習会の開催について (第1報)

技術者継続教育機構認定プログラム申請中



- 期日** 平成25年10月24日(木), 25日(金)
- 会場** ラ・プラス青い森
〒030-0822 青森市中央1-11-18
☎ 017-734-4371 FAX 017-775-1218
- 研究発表の申込み・原稿受付期間**
平成25年8月1日(木)~30日(金)【締切厳守】を予定しています。

- 問合せ先**
〒034-8628 青森県十和田市東二十三番町35-1
北里大学獣医学部生物環境科学科 眞家まで
☎ 0176-23-4371 (代)
E-mail : maie@vmas.kitasato-u.ac.jp
- その他**
詳細は本誌7月号に掲載予定です。

第64回関東支部大会の開催について (第1報)

技術者継続教育機構認定プログラム申請中



- 日時**
支部大会講演会, 講習会, 情報交換会
平成25年10月30日(水) 時間未定
- 場所**
(1) 支部大会講演会, 講習会
栃木県総合文化センター
〒320-8530 栃木県宇都宮市本町1-8
☎ 028-643-1000
(2) 情報交換会 未定
- 参加申込み**
(1) 講演会, 講習会, 情報交換会
上記申込締切日: 平成25年8月30日(金)
(2) 講演申込み

- 申込締切日**: 平成25年7月31日(水)
原稿締切日: 平成25年8月30日(金)
講演申込み希望者は、「講演者所属および氏名」, 「演題(仮題でも可)」, 「講演要旨(200字以内)」を明記のうえ, 下記事務局までお申し込み下さい。
- 問合せ先(事務局)**
栃木県農政部農村振興課 関根, 山上
〒320-8501 栃木県宇都宮市埜田1-1-20
☎ 028-623-2281 FAX 028-623-2337
E-mail : nnkantotaikai@pref.tochigi.lg.jp
- その他**
詳細は本誌7月号に掲載予定です。

第70回京都支部研究発表会の開催について (第2報)

技術者継続教育機構認定プログラム申請中



- 研究発表会**
(1) 日時 平成25年11月13日(水) 10:00~17:00

- 会場** 京都テルサ
〒601-8407 京都市南区東九条下殿田町70

☎ 075-692-3400 (代)

(3) 会場までのアクセス

- ① JR 京都駅 (八条口西口) より南へ徒歩 15 分
- ② 近鉄東寺駅より東へ徒歩 5 分
- ③ 地下鉄九条駅④番出口より西へ徒歩 5 分
- ④ 市バス九条車庫より南へすぐ

2. 情報交換会

- (1) 日時 平成 25 年 11 月 13 日 (水) 18:00~20:00
- (2) 会場 レストラン朱雀 (京都テルサ東館 1 階)

3. 現地研修会

- (1) 日時 平成 25 年 11 月 14 日 (木) 9:00~16:00
9:00 JR 京都駅八条口発
16:00 JR 京都駅八条口着
- (2) 内容

「巨椋池と嵐山を訪ねるコース」

① 嵐山 一の井堰 (京都市右京区)

京都の景勝地嵐山を流れる桂川に架かる渡月橋, そのやや上流に位置する頭首工を見学します。コンクリート重力式 (堤長 154.55 m, 堤高 1.8 m) の頭首工で, 左右両岸取水とし, それぞれの導水路を通じて左岸に一線, 右岸に三線の幹線用水路があります。

② 巨椋池排水機場 (久世郡久御山町)

巨椋池地区は, 京都市, 宇治市, 久御山町にまたがる巨椋池干拓地を中心にした府南部最大の農業地域です。平成 18 年度に完成した総排水能力 80 m³/s で耐震構造を有する近代的な排水機場です。

③ 木津川 流れ橋 (八幡市)

木津川に架かる日本最長級の木橋。川が増水すると床板が流れるように作られており, 映画の撮影にもしばしば利用されています。流れ橋からほど近い, 地元の農産加工品なども販売している「やわた流れ橋交流プラザ 四季彩館」で昼食です。

④ 蹴上インクライン (京都市左京区)

琵琶湖疎水事業は明治の東京遷都後, 京都に活力を呼び戻そうと, 明治 23 年に完成した京都近代化を象徴する一大事業です。落差のある水路間で船を運航するために敷設された傾斜鉄道の跡地や, 疎水事業の一環として施行された南禅寺水路閣などを巡ります。

「国営亀岡地区と美山かやぶきの里を訪ねるコース」

① 国営亀岡農地再編整備事業 (亀岡市)

京都府中部に位置する, 一級河川桂川左岸の比較的平坦な水田地帯で, 国営農地再編整備事業により圃場整備を行った地区を見学します。一級河川の整備や府道改修事業など他の公共事業も一体的に推進し, 平成 23 年度に 509 ha の整備が完了しました。

② 八木バイオエコロジーセンター (南丹市八木町)

家畜排せつ物と食品廃棄物をメタン発酵処理し, 発生

するバイオガスで発電してセンター内の電気を補うと同時に, 排熱を回収して発酵槽の加温などに使用し, エネルギーの有効利用を図っている施設を見学します。発酵残さは良質のたい肥として農地へ還元されています。

③ 河鹿荘 (南丹市美山町)

懐かしい日本の原風景が残る南丹市美山町。由良川の清流や豊かな緑に包まれた美山自然文化村の河鹿荘で, 昼食をお楽しみ下さい。

④ 美山かやぶきの里 北集落 (南丹市美山町)

約 50 戸の集落で, およそ 8 割の民家がかやぶき屋根の北集落を巡ります。ひな壇状の傾斜地に民家が密集しており, どこからでも全体が一望できる見晴らしの良さから, 平成 5 年 12 月に国の「重要伝統的建築物群保存地区」に選定されました。

4. 研究発表申込み

研究発表希望者は, 原稿投稿に先立ち, 平成 25 年 6 月末日までに, ①表題 (仮題でも可), ②発表者名, 所属, 年齢, ③連名者名, 所属, 年齢, ④希望発表部門 (水理, 水文・気象, 土壌物理, 土質力学, 応用力学, 材料・施工, 施設管理・更新, 灌漑排水, 農地造成・整備・保全, 農村計画, 環境保全, 生態環境, 地震・その他), ⑤発表者の連絡先電話番号, ⑥発表者のメールアドレスを簡条書きにしたメールを発表申込先・三重大学岡島宛 (okajima@bio.mie-u.ac.jp) にご送信下さい (件名を「京都支部発表申込み」として下さい)。

ただし, 口頭発表者は学会員に限らせていただきます。※研究発表申込みメールは, 受信時に受信確認メールを返信いたします。メールの着信が不安な方は, メールの開封確認機能をご利用下さい。

なお, 京都支部では本年度の大会から, 口頭発表された優秀な研究に対して, これまでの優秀賞, 研究奨励賞に加え技術奨励賞を授与することとしました。

5. 投稿原稿申込み

(1) 原稿投稿先および期限

研究発表申込みをされた方は, 下記 (2) の投稿要領に基づき作成した講演要旨原稿 (PDF もしくは Word ファイル) と投稿票 (Excel ファイル) を, 平成 25 年 7 月末日までに, 下記・三重大学岡島宛にメールにてご送信下さい。

様式は, <http://www.jsidre.or.jp/shibu/kyoto/>よりダウンロードして下さい。

※本年度より, 電子投稿のみで結構です。受信時に受信確認メールを返信いたします。メールの着信が不安な方は, メールの開封確認機能をご利用下さい。

三重大学生物資源学部共生環境学科 岡島賢治

☎ 059-231-9586 E-mail: okazima@bio.mie-u.ac.jp

(2) 投稿要領

・口頭発表者は, 農業農村工学会員とします。

- ・投稿要領および講演要旨原稿の書式については、農業農村工学会ホームページ京都支部内の「発表申込票(投稿票)と投稿要領」(<http://www.jsidre.or.jp/shibu/kyoto/>)を参照して下さい。
- ・講演要旨原稿枚数は図面を含めて2枚とします。原稿はそのまま印刷しますので、鮮明なものを提出して下さい。
- ・発表時間は12分(質疑応答は3分)です。発表の補助道具としてパソコン(OSはWindows7, ソフトはPowerPoint2010)を準備します。データはCD-R, USBメモリーをご用意下さい。(OHP, ビデオプロジェクタを希望する場合はご連絡下さい。)

6. 参加申込み

(1) 参加申込み

参加申込みは、農業農村工学会ホームページ内の京都支部研究発表会参加申込みについて(<http://www.jsidre.or.jp/shibu/kyoto/>)にアクセスし、参加申込書をダウンロードして下さい。参加申込書に必要事項を記載の上、メール、FAXまたは郵送にて「7. 申込先・振込先・問合せ先」の申込先まで送付していただきますようお願いいたします。

(2) 申込期限 平成25年8月30日(金)

- (3) 参加費等 研究発表会 4,500円
 情報交換会 5,000円
 現地研修会 5,000円(昼食代含む)

(ア) 昼食

研究発表会の会場周辺では昼食をとる場所が少ないので、弁当を1,000円/個(税込み・お茶付)で事前予約にて受け付けています。ご希望の方は参加申込書にてお申込み下さい。

(イ) 参加費の納入

申込みを受け付けた後、京都府庁生活協同組合(JTB総合提携店)より9月中に確認書・請求書を送付いたし

ますので、内容を確認のうえ、参加費を「7. 申込先・振込先・問合せ先」の振込先へ平成25年10月18日(金)までにお振り込み下さい。振込手数料については振込人負担でお願いします。

なお、納入された参加費については、参加の有無にかかわらず返金いたしませんのでご了承下さい。

(4) 宿泊施設の斡旋

宿泊の斡旋は、京都府庁生活協同組合(JTB総合提携店)を通じて行います。ご要望の方は、農業農村工学会ホームページ内の京都支部研究発表会参加案内の宿泊斡旋施設一覧表の中からホテルをお選びいただき、該当するホテルの記号を参加申込書に記載して下さい。なお、客室数の都合上、ご希望に添えない場合がございますのでご了承下さい。

7. 申込先・振込先・問合せ先

(1) 申込先・問合せ先

京都府庁生活協同組合「第70回農業農村工学会京都支部研究発表会係」
 担当：高橋
 〒602-8041 京都市上京区下立売通新町西入
 E-mail: fucho-coopsv@mb5.seikyoku.ne.jp
 ☎075-441-9615 FAX 075-432-5040
 営業時間：平日10:00~18:00(土日祝日休業)

(2) 振込先

京都銀行府庁前支店
 普通口座 331166
 口座名 京都府庁生活協同組合

8. 事務局

京都府農林水産部農村振興課内
 第70回農業農村工学会京都支部研究発表会 開催地事務局
 担当：上原、野崎、橋爪
 ☎075-414-5037(直通) FAX 075-414-5039
 E-mail: noson@pref.kyoto.lg.jp

農地保全研究部会第34回研究集会の開催について(第1報)

技術者継続教育機構認定プログラム申請中



1. 開催日

- (1) 研究集会 平成25年11月26日(火)
 (2) 現地研修会 平成25年11月27日(水)

2. 場所

- (1) 研究集会 宮城県管工業協同組合
 宮城県庁隣接(仙台駅西口から約2km, 徒歩20分)
 (2) 現地研修会 宮城県仙台市周辺

3. 研究集会テーマ(予定)

東日本大震災により被災した農地の復旧・復興のいま(仮)

4. 問合せ先

〒034-8628 青森県十和田市東二十三番町35-1
 北里大学生物環境科学科環境計画学研究室 柿野
 E-mail: kakino@vmas.kitasato-u.ac.jp
 ☎0176-23-4371(代)内線452 FAX 0176-23-8703

5. その他

詳細は本誌8月号に掲載予定